

国立大学法人東京医科歯科大学 第4期中期目標・中期計画（案案）

中 期 目 標	中 期 計 画
<p>（前文）法人の基本的な目標</p> <p>東京医科歯科大学は、「知と癒しの匠を創造し、人々の幸福に貢献する」という基本理念の下に、教育・研究・医療の充実と機能強化を図ってきた。令和10年に創立100周年を控える第4期中期目標・中期計画期間においては、本学は指定国立大学法人として臨床医学を基盤とする世界に冠たる医療系総合大学への飛躍を目指し、以下の重点目標を掲げる。</p> <p>1) SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) 及び Society 5.0 (仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会) に象徴される現代社会の潮流を意識しつつ、医療系総合大学の特色と強みを活かして得られた教育・研究・臨床の成果を広く社会に還元することを第一の目標とする。</p> <p>2) 先導的な医療を担うサイエンティフィック・クリニシャン（科学的な視点で診療ができる医療人）を育成する教育体系及び環境を整備するとともに、医学研究を先導し牽引するクリニシャン・サイエンティスト（臨床的な視点をもった研究者）の育成に挑戦する。</p> <p>3) 「トランスレーショナル・リサーチ（橋渡し研究）」に焦点を当て、学内の研究と臨床の連携を促進させる。次世代医療に繋がる先進的かつ特色のある基礎・臨床研究を行い、世界屈指の「トータル・ヘルスケア」研究の拠点確立を目指す。</p> <p>4) 新型コロナウイルス感染症への対応経験を活かし、パンデミック等の非常時の迅速かつ柔軟な医療及び先端的な研究を基盤とした平時の最高水準の診療の両立を可能とする強靱な医療体制を構築する。</p> <p>5) 四大学連合（東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京工業大学、一橋大学）をはじめとした大学間連携及び産業界を含む官民連携を活かし、首都圏における医学教育・研究・臨床のネットワークを拡充する。そこに集約される叡智の成果を広く国内外に提供・発信するべく「トータル・ヘルスケア」拠点の機能を強化する。</p>	

6) 構成員が互いに「多様性と包摂性」を重視し、各自が多様な能力を高めつつ「自律と協調」を発揮することにより、構成員の総力を挙げて未来社会の創造に貢献する大学運営を行う。

◆ 中期目標の期間

中期目標の期間は、令和4年4月1日～令和10年3月31日までの6年間とする。

I 教育研究の質の向上に関する事項

1 社会との共創

(1) 世界トップクラスに比肩する医療系研究大学を目指し、トータル・ヘルスケアの実現に資するために、戦略的に設定する重点研究領域における先端的・先導的な研究を推進するとともに、国内外の優秀な研究者・学生を獲得できる教育研究環境を整える。加えて、データ基盤を含む最先端の教育研究設備や、産学官を越えた国際的なネットワーク・ハブ機能等の知的資産が集積する世界最高水準のトータル・ヘルスケア教育研究拠点を構築する。②

I 教育研究の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 社会との共創に関する目標を達成するための措置

中期計画1-1(1)

「創生医学」「難病・希少疾患」「口腔科学」「データサイエンス」等を「重点研究領域」として設定し、国内外の研究者との共同研究を含む先端的・先導的な研究を推進する。また、重点研究領域を含めた研究の方向性や研究成果等を評価・助言する「統合研究評価会議（仮称）」を令和4年度に設置し、PDSA（Plan-Do-Study-Act）サイクルとOODA（Observe-Orient-Decide-Act）ループを取り入れ、さらなる高次元の研究推進戦略を策定する。【指定国構想】

評価指標	1-1-1：国際共著論文比率：30% 1-1-2：被引用数 Top10% 出版物数：240 報 1-1-3：統合研究評価会議（仮称）による評価・助言に基づくさらなる研究推進計画の立案（令和7年度）と計画の実行
------	--

中期計画1-2(2)

クリニシャン・サイエンティスト育成のため、令和3年度に制定した卓越大学院生制度や育成教員制度を利用して、大学院からPI（Principal Investigator：独立研究室主宰者）までシームレスな育成システムを構築するとともに、令和3年度に設置したYISC（Young Investigator Support Center：若手研究者支援センター）を活用して、キャリアアップ支援、助成金申請支援、海外フェローシップへの応募支援、メンター配置を行うなど、若手トップサイエンティストの育成を加速する。また、学内外のクリニシャン・サイエンティストのリクルート推進のために、柔軟な人員配置を行う教教分離の導入や、クロスアポイントメント制度などを積極的に活用するとともに、大学IR（Institutional Research：学内の様々なデータの収集・分析）機能を活用した客観的な指標に基づき、戦略的に教員人事を行う人事委員会の機能を高め、時代のニーズや未来予測に基づいた大胆かつ戦略的な教員の配置・登用を行う。

評価指標	1-2-1：若手研究者（43歳未満又は学位取得後8年未満）の卓越大学・機関（種々の指標において本学と同等以上の大学・機関）への輩出累計：25名 1-2-2：人事委員会による戦略的な教員配置・登用：全教員の10%
------	--

中期計画1-3(3)

SDGsの課題解決に資する難病・希少疾患や高齢者ヘルスケアへの取組（SDGs項目3）の一環として、難病領域を中心として、基礎研究から臨床研究・治療開発に至るまでをカバーするメディカルデータサイエンス研究を強化するとともに、ゲノム等の研究データを質の高い医療データに接続し、研究や社会連携面での強みとして展開する医療データ社会還元システムを構築する。また、令和3年度の医学部附属病院・歯学部附属病院の一体化や附属病院の機能強化計画に基づき、SDGsの課題解決に資するICTを活用した遠隔医療・ヘルスケア等の国内外への提供（SDGs項目3）を含む、スマートホスピタル（遠隔医療やビッグデータ・AI技術を活用した病院）の構築や、関連医療機関と連携してメディカルデータをさらに集積することなどによって、良質で特色のあるデータを活用できる基盤を強化する。加えて、大型研究設備、データベース、研究試料等を学内センター（リサーチコアセンター、M&Dデータ科学センター、バイオリソースセンター等）へ集約し、学内外の教育研究への利活用を強化する。【指定国構想】

評価指標	1-3-1：スマートホスピタル構想の実現 1-3-2：医療データ社会還元システムの構築と運用開始 1-3-3：大型研究設備やデータ・試料等の共用化件数：第3期実績（平成28年度～令和元年度平均値）の1.5倍（5,000件）
------	---

中期計画1-4(4)

本学が有する基礎研究成果や医療系シーズなどを通じて社会課題を解決するためのプラットフォームである「TMDUイノベーションパーク（仮称）」を構築し、SDGsの課題解決に資する持続的かつ強靱（レジリエント）な社会を目指して、イノベーションをもたらす研究開発や産学官連携共同事業への取組（SDGs項目9）の一環として、産学官民連携共創を育む場を提供する。また、本学の海外3拠点に加えて、海外のトップ大学・機関等を拠点協定機関として教育・研究連携を実践するとともに、共同プロジェクトを推進し、海外の大型研究費の獲得に向けた国際連携を強化する。【指定国構想】

評価指標	1-4-1：「TMDUイノベーションパーク（仮称）」を活用した産学官民連携共創イベント数：30件 1-4-2：海外拠点協定機関数：7
------	---

(2) 我が国の持続的な発展を志向し、目指すべき社会の一環としてのトータル・ヘルスケアを実現すべく、創出される膨大な知的資産が有する潜在的可能性を見極め、その価値を最大化するとともに社会に対して積極的に発信することで、社会からの人的・財政的投資を呼び込み、教育研究を高度化する好循環システムを構築する。③

中期計画2-1(5)

令和5年度に統合イノベーション推進機構及び民間資金獲得推進本部を再編して「統合イノベーション機構（仮称）」を設置し、機構が民間資金獲得を一元的に推進する役割を担うとともに、官公庁、国内外の業界団体、企業等との連携促進や共同事業遂行を実施し、研究体制や研究成果等を広く社会に発信する。また、TMDUサポーターズクラブの設置や大学創立100周年記念事業に向けた広報活動等のファンドレイジング戦略に基づく基金活動の展開等により、大学基金を拡充する。さらに、大学が保有する知的財産を掘り起こし、その知財価値を最大化する仕組みとして、産学連携研究センターや知財評価会議等を活用する。加えて、社会からの人的・財政的投資をさらに呼び込む仕組みとして、共同研究等実施法人や医療コンサルティング会社の設立を検討するとともに、「統合イノベーション機構（仮称）」を通じて得られる財源を基に大学発ベンチャー企業への出資又はその設立を行う。【指定国構想】

評価指標	
	2-1-1：基金額：12.8億円
	2-1-2：民間資金収入：25.9億円
	2-1-3：発明届（相談含む）：年間70件
	2-1-4：特許活用率：32%
	2-1-5：大学発ベンチャーへの出資又は設立：12社
	2-1-6：大学創立100周年記念事業計画の策定

2 教育

(3) 深い専門性の涵養や、異なる分野の研究者との協働等を通じて、研究者としての幅広い素養を身に付けさせるため、四大学連合等も活用し、卓越大学院生制度やデータサイエンス教育・文理融合型教育の導入等の大学院教育改革を実施する。独立した研究者として自らの意思で研究を遂行できる能力を育成し、医療系を中心として、社会の多様な方面で活躍する人材を養成するため、YISCによるキャリア形成支援制度を整備する。（博士課程）⑧

2 教育に関する目標を達成するための措置

中期計画3-1(6)

令和3年度に導入した卓越大学院生制度等を活用し、採用された卓越大学院生には奨学金の授与・学外交流支援等、研究に注力し、それを発展させる環境を提供するとともに、深い専門性と分野を超えた幅広い視野を併せ持つ研究者を育成するため、学内外のトップレベル研究者がより重点的な研究指導を行う。また、博士課程学生を対象に、数理・データサイエンス教育や新しい価値を創造し、起業できるアントレプレナーシップ（起業家精神）教育を提供し、高度な科学的思考力・研究遂行能力、多面的な研究展開能力を涵養する。【指定国構想】

評価指標	
	3-1-1：卓越大学院生支援累計：250名
	3-1-2：数理・データサイエンス教育プログラム履修者累計：120名
	3-1-3：アントレプレナーシップ科目履修者累計：100名

(4) Society5.0においてトータル・ヘルスケアの実現に寄与する医療人を養成するため教育課程を高度化し、最先端研究の知見、データ解析スキル、高い生命倫理観と国際感覚を備えて国内外の医療分野を先導し、中核となって社会に貢献できる医療人を輩出する。⑩

中期計画4-1(7)

入学時からのシームレスかつロングスパンのクリニシャン・サイエンティスト並びにサイエンティフィック・クリニシャン育成システムを構築するため、統合教育機構において、教育カリキュラムを長期的視野で持続的に検証・改善するとともに、全学的な視野で初年次教育カリキュラムを運営するほか、最先端の研究に触れさせる学部教育である研究実践プログラムを質・量共に充実させる。加えて、医療分野でSociety5.0社会に貢献する人材を育成するため、全学部・学科の学生に対し1年次からデータ解析スキルを修得させるためのデータサイエンス教育を実施し、ヘルステック分野において新しい価値を創造し、起業できるアントレプレナーシップ教育を導入するとともに、大学間連携やハイフレックス型授業（対面・同期オンライン・非同期オンラインが提供され、学生が自在に選択することができる授業形態）を活用して、ELSI (Ethical, Legal, and Social Issues: 倫理的・法的・社会的課題) 教育、異文化理解に資する教育をはじめとした文科系教養教育を高学年にも展開する。一方、国際感覚の醸成のために英語教育を充実させ、学部段階からの海外交流の機会や海外派遣プログラムを拡充する。【指定国構想】

評価指標	
	4-1-1: 研究実践プログラム受講者数: 65名 (第3期実績 (平成28年度～令和元年度平均値) の30%増)
	4-1-2: 医療をターゲットにしたデータサイエンス教育実施 (全学生に占める履修者割合 100%)
	4-1-3: ELSI教育の高学年への展開
	4-1-4: 学部卒業生の海外経験又は単位化された海外交流プログラム参加者比率: 55% (全学)

(5) 医療系データサイエンスを中心としたデータ駆動型社会への移行など産業界や地域社会等の変化に応じて、教育プログラムを機動的に構築し、メディカルデータを駆使するための数理・データサイエンス・AIなど新たなリテラシーを身に付けた人材や、既存知識をリバイズした付加価値のある人材を養成し、医療系ビジネスにおいて活躍できる社会人のキャリアアップを支援する。⑪

中期計画5-1(8)

医療系ビジネスへの参入や拡充を支援するために、広範な業種を対象とした社会人向けの医療系データサイエンス・リカレント教育プログラムを開発するとともに、大学院における既設の科目・コースを拡充させ、特に医療分野において国家ライセンスを取得している医療人の中からメディカルデータを駆使できる人材の育成を目指し、医療人向けのデータサイエンスに特化し、オンライン講義を中心とした生涯学習 (アドバンストリカレント教育) システムを構築する。【指定国構想】

評価指標	
	5-1-1: 医療分野対象のデータサイエンスに関連する社会人プログラム修了者累計: 250名

(6) 世界トップクラスに比肩する医療系研究大学を目指すために、教育研究活動についての国際アウトリーチ活動や卒業・修了後のネットワーク拡充を介して優秀な留学生の獲得を目指す。また、ポストコロナ時代に即した学生の海外交流の拡大を通じて、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。さらに、アジア圏を中心とした国際貢献

中期計画6-1(9)

学生の海外交流に対する動機づけとコミュニケーション力向上のために、学部生・大学院生に対し、英語を基本とする国際交流により、社会と医療の多様性を身に付けるプログラムを拡充し、提供する。また、オンラインの利点である効率性、機動性、経済性を最大限に活かしたプログラムを開発し、海外協定校と共同で実施するオンライン交流プログラムを実施

の一環として、海外の大学と連携して教育・研修プログラムを海外へ提供するシステムを構築する。⑫

する。一方、学生の海外派遣を一層推進するために、大学基金を活用して学生の渡航費用の負担を軽減するほか、留学学生の把握及び情報共有・連絡のためのオンライン情報管理システムの構築など、留学中の危機管理体制を整備する。

評価指標	4-1-4：学部卒業生の海外経験又は単位化された海外交流プログラム参加比率：55%（全学）（再掲） 6-1-1：大学院卒業生の海外経験又は単位化された海外交流プログラム参加比率：35%（全課程）
------	--

中期計画6-2(10)

英文広報誌や動画発信の拡充により、本学の教育研究活動についての積極的な国際アウトリーチ活動を展開するとともに、留学説明会（海外開催・オンライン開催）や本学留学生によるきめ細かな発信等を通じて本学の魅力や留学情報を発信する。また、海外からの留学生受入を推進するために、留学生の受入体制や生活支援を向上させるとともに、多様な英語履修プログラムを充実させて、教育研究支援の強化と拡充を行う。さらに、留学生（卒業生・修了生）の継続的な追跡調査等により、アラムナイ（同窓生）データを充実させ、アラムナイを対象とした交流イベントを開催することで、アラムナイを通じた優秀な留学生の呼び込みや、国際共同研究の活性化を通じて海外との人的ネットワークを強化する。

評価指標	6-2-1：留学説明会（海外・オンライン開催）参加者数：250人 6-2-2：全大学院生に占める外国人留学生の比率：23% 6-2-3：アラムナイデータベース（平成12年入学以降の卒業生・修了生）における登録者比率：75%
------	---

中期計画6-3(11)

海外の大学との連携教育を学士・修士・博士課程で多層的に推進する。学士課程においては、「グローバルフェロー制度（仮称）」を活用した海外の高名な教員によるオンライン授業の実施など、質の高い国際的な教育プログラムを提供する。修士課程においては、ハーバード大学、ジョンズホプキンス大学等の著名な海外の大学と連携したMPHコース（Master of Public Health in Global Health Course）を引き続き提供し、世界に通用するパブリックヘルス（公衆衛生）のエキスパートを輩出する。博士課程においては、引き続きタイのマヒドン大学（医学系）やチュラロンコーン大学（歯学系）等との間でジョイント・ディグリー・プログラム（JDP：Joint Degree Program）を活用した国際共同教育研究と人材育成を行うとともに、学生の海外における教育研究機会を拡大する。また、SDGsの課題解決に資する取組としての海外活動等を活用したアジア・アフリカ諸国等への教育・研究・医療活動の支援（SDGs項目17）を目指し、スーパーグローバル大学としての東南アジア圏を中心とした国際貢献の一環で、本学の教育・研修コンテンツを海外へ提供するために、臨床教育システムを英語化して、これらを主たるコンテンツとする教育・研修プログラムを編成し、海外の医

	<p>師・歯科医師を受け入れる。【指定国構想】</p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>6-3-1：「グローバルフェロー制度（仮称）」の制定と運営開始 6-1-1：大学院卒業生の海外経験又は単位化された海外交流プログラム参加比率：35%（全課程）（再掲） 6-3-2：海外医師・歯科医師向け教育・研修プログラム受講者累計人数：100名</td> </tr> </table>	評価指標	6-3-1：「グローバルフェロー制度（仮称）」の制定と運営開始 6-1-1：大学院卒業生の海外経験又は単位化された海外交流プログラム参加比率：35%（全課程）（再掲） 6-3-2：海外医師・歯科医師向け教育・研修プログラム受講者累計人数：100名		
評価指標	6-3-1：「グローバルフェロー制度（仮称）」の制定と運営開始 6-1-1：大学院卒業生の海外経験又は単位化された海外交流プログラム参加比率：35%（全課程）（再掲） 6-3-2：海外医師・歯科医師向け教育・研修プログラム受講者累計人数：100名				
<p>3 研究 (7) 真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指して卓越した基礎研究を行うために、個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に即して発展すべき社会医学分野に対して必要な資源を投入する。⑭</p> <p>(8) 若手、女性、外国人など研究者の多様性を高めることで、トータル・ヘルスケアを実現する知の集積拠点として、持続的に新たな価値を創出し、発展し続けるための基盤を構築する。⑰</p>	<p>3 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>中期計画7-1(12)</p> <p>卓越した研究を行うために、重点領域研究の推進、異分野融合研究の育成、国内外トップ研究機関との連携、卓越大学院生制度や基礎研究医コースの設置による若手研究者の創造的研究支援体制の構築などを行うとともに、研究の適切性と国際性を担保するために、研究評価と助言を行う「統合研究評価会議（仮称）」を令和4年度に設置し、研究展開を強化する。また、データサイエンスに基づいて、社会医学系研究をさらに発展させる。【指定国構想】</p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>1-1-1：国際共著論文比率：30%（再掲） 1-1-2：被引用数Top10%出版物数：240報（再掲） 1-1-3：統合研究評価会議（仮称）による評価・助言に基づくさらなる研究推進計画の立案（令和7年度）と計画実行（再掲） 7-1-1：社会医学系論文数：150編</td> </tr> </table> <p>中期計画7-2(13)</p> <p>内在的動機に基づく良質な学術研究を強化するために、ボトムアップ型の卓越した学術研究、特に病態原理や生命の基本原理を追究する基礎研究に対して、人的・物的支援を行うとともに、共用研究機器の充実、研究技術の支援強化により、最先端の医学・生命科学研究を行うための環境を整備する。また、学内共同研究を促進するために、部局や分野のニーズ・シーズを共有するとともに、優れた共同研究に対し、研究費の支援等を行う。</p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>7-2-1：卓越した基礎研究の支援：120件 7-2-2：学内共同研究に基づく論文数：330編</td> </tr> </table> <p>中期計画8-1(14)</p> <p>多様な研究者への研究支援として、次世代超高速通信による遠隔教育研究システムを導入するとともに、「トップサイエンスインキュベーションスペース」（湯島地区や駿河台地区などに設ける、優秀な若手研究者や海外から来訪した研究者等が研究を実施する場）を設置</p>	評価指標	1-1-1：国際共著論文比率：30%（再掲） 1-1-2：被引用数Top10%出版物数：240報（再掲） 1-1-3：統合研究評価会議（仮称）による評価・助言に基づくさらなる研究推進計画の立案（令和7年度）と計画実行（再掲） 7-1-1：社会医学系論文数：150編	評価指標	7-2-1：卓越した基礎研究の支援：120件 7-2-2：学内共同研究に基づく論文数：330編
評価指標	1-1-1：国際共著論文比率：30%（再掲） 1-1-2：被引用数Top10%出版物数：240報（再掲） 1-1-3：統合研究評価会議（仮称）による評価・助言に基づくさらなる研究推進計画の立案（令和7年度）と計画実行（再掲） 7-1-1：社会医学系論文数：150編				
評価指標	7-2-1：卓越した基礎研究の支援：120件 7-2-2：学内共同研究に基づく論文数：330編				

し、若手研究者の雇用を促進し、若手研究者や外国人研究者への研究インフラを提供等による教育・研究環境整備を行う。また、外国人研究者の登用に関連して、人事制度の改定を含めた戦略の見直し、海外協定校や海外トップ校との連携強化を行うとともに、国際共同研究の増数を図る。女性研究者に関しては、SDGs課題解決に資する女性研究者支援をはじめとするジェンダー平等への取組み（SDGs項目5）として、ライフイベントの際の多様な支援を加速するとともに、女性上位職登用制度などを通じて人材を確保する。【指定国構想】

評価指標	8-1-1：「トップサイエンスインキュベーションスペース」の設置、運営開始、運営体制等の検証及び必要に応じた改善 8-1-2：新規採用者における若手研究者（40歳未満）の比率：70%以上 1-1-1：国際共著論文比率：30%（再掲） 8-1-3：上位職（講師以上）における女性研究者比率：25%
------	--

4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項

(9) 国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進するとともに、組織連携や共同研究を通じての教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。⑱

(10) 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を活かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するため、トータル・ヘルスケアを目的とした大学附属病院における運用面の効率化を推進し、併せて重点領域の診療体制やメディカルデータ集積拠点としての機能を強化する。また、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成するため、後期研修における高度・発展的な医療安全・医療倫理教育の充実やデータサイエンス等を活用した質の高い臨床研究の遂行を可能とする卒後教育プログラム等を整備する。併せて医療分野における政策提言や社会的危機に即応できる人材の育成支援を行う。(附属病院) ⑳

4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項に関する目標を達成するための措置

中期計画9-1 (15)

国内外の産学官民との協働で、文理融合型教育研究、多領域連携教育研究、先端領域教育研究を推進する。特に、附置研究所による全国共同研究・共同利用拠点や四大学連合を含めた近隣の国公立大学との連携研究を発展させる。また、近隣の大学、企業との間で研究機器の共同利用を行い、最新の研究機器にアクセスできる体制を構築するとともに、企業との連携においては、定期的にシーズ・ニーズの情報交換を行う場を設け、アフィリエイトッド・プログラム(産業界と本学研究者の交流による新たな産学連携研究を創出するためのパートナー制プログラム)等を活用し、研究成果を迅速に実用化するための取り組みを行う。

評価指標	9-1-1: 学外からの共同研究受入延べ人数: 400名(第3期平均330名) 9-1-2: 産業界との連携プロジェクト: 625件(第3期実績(平成28年度~令和元年度の平均値)の1.25倍)
------	--

中期計画9-2 (16)

複雑化する社会問題に対し分野融合的解決をもたらすとともに、高度な協働力・課題解決能力を持った人材を育成するために、四大学連合(東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京工業大学、一橋大学)が、学長・副学長レベルの定期的な連絡会を通して、協働による教育・研究・社会連携活動を幅広く企画・展開する。(四大学連合)【指定国構想】

評価指標	9-2-1: 四大学連合の協働で実施される多様な教育・研究・社会貢献活動が、開催件数及び参加者数などの量的並びに活動の多様性拡大などの質的向上において、第3期の水準を超えること。
------	---

中期計画10-1 (17)

医科・歯科のシームレスな連携によるトータル・ヘルスケアを目的として、医歯一体化した大学附属病院の効率的運用を確立する。特に、大学附属病院の機能強化計画に基づいて重症患者・手術数の増加を図るとともに、医療情報システムの拡充・刷新、院内情報のインテリジェント化を促進し、労働環境の改善と患者サービスの一層の向上を進め、併せて病院運営においては、クオリティ・マネジメント・センター(QMC: Quality Management Center)における医療の質を評価する指標(QI: Quality Indicator)を用いた計測に基づく、安全で質の高い医療を継続的に提供するために、医科・歯科の診療データ収集システムを構築し、質評価指標(QI)の新規開発や継続的な見直しによる改訂等を行う。

評価指標	10-1-1: 新規又は改訂QI数: 50件
------	------------------------

中期計画1-3(3)

SDGsの課題解決に資する難病・希少疾患や高齢者ヘルスケアへの取組（SDGs項目3）の一環として、難病領域を中心として、基礎研究から臨床研究・治療開発に至るまでをカバーするメディカルデータサイエンス研究を強化するとともに、ゲノム等の研究データを質の高い医療データに接続し、研究や社会連携面での強みとして展開する医療データ社会還元システムを構築する。また、令和3年度の医学部附属病院・歯学部附属病院の一体化や附属病院の機能強化計画に基づき、SDGsの課題解決に資するICTを活用した遠隔医療・ヘルスケア等の国内外への提供（SDGs項目3）を含む、スマートホスピタル（遠隔医療やビッグデータ・AI技術を活用した病院）の構築や、関連医療機関と連携してメディカルデータをさらに集積することなどによって、良質で特色のあるデータを活用できる基盤を強化する。加えて、大型研究設備、データベース、研究試料等を学内センター（リサーチコアセンター、M&Dデータ科学センター、バイオリソースセンター等）へ集約し、学内外の教育研究への利活用を強化する。【指定国構想】（再掲）

評価指標	1-3-1：スマートホスピタル構想の実現（再掲） 1-3-2：医療データ社会還元システムの構築と運用開始（再掲） 1-3-3：大型研究設備やデータ・試料等の共用化件数：第3期実績（平成28年度～令和元年度平均値）の1.5倍（5,000件）（再掲）
------	---

中期計画10-2(18)

初期・後期臨床研修プログラムを通じ、高度で発展的な医療安全・医療倫理教育を義務化し、データサイエンスを活用した臨床研究・社会医学教育を充実させるとともに、先端技術の開発や社会的インパクトの高い臨床研究の実施を促進し、臨床・研究能力を兼ね備えた高度医療人を養成するシステムを全学科に対して構築する。加えて、厚生労働省、文部科学省等との人事交流を円滑にする学内体制を整備し、交流を組織的・恒常的に行うことで、医療行政との連携を強化するなどの方策により、我が国の医療政策の中核として貢献できる医療人を養成する。また、SDGsの課題解決に資する、災害・救急医療への取組（SDGs項目13）の一環として、救急医療や集中治療の拡充を行うことで、より多くの指導的な人材を養成し関連機関へ派遣する。

評価指標	10-2-1：専門研修プログラムにおける医療安全・医療倫理教育の受講率100% 10-2-2：救急・災害・集中治療分野における指導的人材の育成（新規専門医取得者の累計）：24人
------	---

(11) 感染症に強い社会を実現するために、感染症に関する教育・研究・診療に関わる研究者・医療人が有機的に連携する拠点を形成し、その

中期計画11-1(19)

令和3年度に構築した「グローバル感染症征圧プラットフォーム」を活用して、感染症に

活動や成果を国内外に発信するとともに、地域社会に還元する。【独自】

関連する教育活動、研究活動、診療活動の有機的な連携を図り、先導的な活動状況や活動成果を国内外に発信するとともに、地域社会（東京都）に還元する。教育面では、感染症疫学や感染症対策に関して、全ての学部学生、大学院生、社会人を対象としてそれぞれの教育プログラムを開発・実践することで、感染症専門家の育成に寄与する。また、研究面では、新型コロナウイルス感染症等の感染症を対象として、病態形成機序の解明や新たな治療法・予防法並びに感染拡大を抑制する方策の開発を目的とした研究を推進するとともに、倫理審査委員会の承認を受けて、新型コロナウイルス感染症診療で蓄積した資料、試料、情報を学内外、国内外で有効活用し、新たなパンデミック対策に役立てる。さらに、診療面では、令和3年度より実施している附属病院一体化による医歯連携の機能強化や附属病院の機能強化計画を活用し、予期せぬ感染症の発生や急激な蔓延に迅速に対応できる柔軟な診療連携体制を構築する。

評価指標	<p>11-1-1：グローバル感染症征圧プラットフォームの活動に関するプレスリリース：60件</p> <p>11-1-2：感染症疫学や感染症対策に係る教育プログラムの開発・実践：12件</p> <p>11-1-3：感染症研究論文発表累計：162編</p> <p>11-1-4：内科専攻医（感染症内科コース）又は感染症専門医研修プログラム登録者累計：20名</p> <p>※感染症専門医は、一般に、医師国家試験合格後に2年間の初期研修、それに引き続く3年間程度の基本領域専門医研修（後期研修）の後に、さらに3年間程度の研修プログラムを必要とする。なお、感染症専門医は全国に1,600名（令和3年度）であり、新規取得者は年間60名程度である。</p>
------	---

II 業務運営の改善及び効率化に関する事項

(12) 内部統制機能を実質化させ、外部の知見を法人経営に生かすための仕組みを構築するとともに、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画を推進し、学長のリーダーシップのもとで、指定国立大学法人構想を実現すべく、強靱なガバナンス体制を構築する。㉑

(13) 大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。㉒

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期計画12-1 (20)

学長のリーダーシップの下、内部統制機能を強化するため、専門的知識を有する学外理事を登用するとともに、理事・副学長等の役割・権限・責任を明確化し、権限を委譲して事業を先導させる。また、経営協議会では、学外委員がその役割を十分に果たせるよう、適切な議題と検討テーマを設定し、十分な議論の時間を確保することで審議を活性化させる。一方、指定国立大学法人として、SDGs諸課題の解決への貢献とソーシャルインパクトの最大化を目指し、令和3年度に設置したトータル・ヘルスケア戦略推進本部において、指定国立大学法人構想に掲げられた目標達成のための取組を推進する。

評価指標	12-1-1：理事・副学長等への権限委譲の実効性の評価と必要に応じた改善 12-1-2：経営協議会の運営方法に関する定期的な改善事項の検討
------	--

中期計画13-1 (21)

湯島・駿河台地区、国府台地区、越中島地区などの本学の保有資産を最大限に有効活用するため、新たな活用方法を戦略的に策定するとともに、定期借地権のスキームを活用した土地貸付、「TMDUイノベーションパーク構想」の一環でもある産学連携スペースの整備による産学連携の活性化など、多様な資産活用により収益を最大化する。また、土地・建物の活用状況や資産貸付料等については、社会経済情勢等を踏まえた見直しを継続して行うとともに、効率的に資産を運用する。

評価指標	13-1-1：資産活用による外部資金の獲得額：年間3.5億円
------	--------------------------------

中期計画1-3(3)

SDGsの課題解決に資する難病・希少疾患や高齢者ヘルスケアへの取組（SDGs項目3）の一環として、難病領域を中心として、基礎研究から臨床研究・治療開発に至るまでをカバーするメディカルデータサイエンス研究を強化するとともに、ゲノム等の研究データを質の高い医療データに接続し、研究や社会連携面での強みとして展開する医療データ社会還元システムを構築する。また、令和3年度の医学部附属病院・歯学部附属病院の一体化や附属病院の機能強化計画に基づき、SDGsの課題解決に資するICTを活用した遠隔医療・ヘルスケア等の国内外への提供（SDGs項目3）を含む、スマートホスピタル（遠隔医療やビッグデータ・AI技術を活用した病院）の構築や、関連医療機関と連携してメディカルデータをさらに集積することなどによって、良質で特色のあるデータを活用できる基盤を強化する。加えて、大型研究設備、データベース、研究試料等を学内センター（リサーチコアセンター、M&Dデータ科学センター、バイオリソースセンター等）へ集約し、学内外の教育研究への利活用を強化する。【指定国構想】（再掲）

	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1218 138 1368 312">評価指標</td> <td data-bbox="1368 138 2134 312"> 1-3-1：スマートホスピタル構想の実現（再掲） 1-3-2：医療データ社会還元システムの構築と運用開始（再掲） 1-3-3：大型研究設備やデータ・試料等の共用化件数：第3期実績（平成28年度～令和元年度平均値）の1.5倍（5,000件）（再掲） </td> </tr> </table>	評価指標	1-3-1：スマートホスピタル構想の実現（再掲） 1-3-2：医療データ社会還元システムの構築と運用開始（再掲） 1-3-3：大型研究設備やデータ・試料等の共用化件数：第3期実績（平成28年度～令和元年度平均値）の1.5倍（5,000件）（再掲）
評価指標	1-3-1：スマートホスピタル構想の実現（再掲） 1-3-2：医療データ社会還元システムの構築と運用開始（再掲） 1-3-3：大型研究設備やデータ・試料等の共用化件数：第3期実績（平成28年度～令和元年度平均値）の1.5倍（5,000件）（再掲）		
<p>Ⅲ 財務内容の改善に関する事項</p> <p>(14) 公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。㊸</p>	<p>Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>中期計画2-1(5)</p> <p>令和5年度に統合イノベーション推進機構及び民間資金獲得推進本部を再編して「統合イノベーション機構（仮称）」を設置し、機構が民間資金獲得を一元的に推進する役割を担うとともに、官公庁、国内外の業界団体、企業等との連携促進や共同事業遂行を実施し、研究体制や研究成果等を広く社会に発信する。また、TMDUサポーターズクラブの設置や大学創立100周年記念事業に向けた広報活動等のファンドレイジング戦略に基づく基金活動の展開等により、大学基金を拡充する。さらに、大学が保有する知的財産を掘り起こし、その知財価値を最大化する仕組みとして、産学連携研究センターや知財評価会議等を活用する。加えて、社会からの人的・財政的投資をさらに呼び込む仕組みとして、共同研究等実施法人や医療コンサルティング会社の設立を検討するとともに、「統合イノベーション機構（仮称）」を通じて得られる財源を基に大学発ベンチャー企業への出資又はその設立を行う。【指定国構想】（再掲）</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="1218 842 1368 1050">評価指標</td> <td data-bbox="1368 842 2134 1050"> 2-1-1：基金額：12.8億円（再掲） 2-1-2：民間資金収入：25.9億円（再掲） 2-1-3：発明届（相談含む）：年間70件（再掲） 2-1-4：特許活用率：32%（再掲） 2-1-5：大学発ベンチャーへの出資又は設立：12社（再掲） 2-1-6：大学創立100周年記念事業計画の策定（再掲） </td> </tr> </table> <p>中期計画14-1(22)</p> <p>IR機能を強化し、可視化された各部局の教育・研究成果を活用することで、各部局の人的・物的配分を最適化する仕組みを構築し、スペースチャージ（共有部分を除いた教育研究施設の使用面積に応じた金額をあらかじめ徴収し、修繕等の費用に充てる学内制度）の活用及び施設点検評価によって学長裁量スペースとなった部屋を共用スペース等に再配分するなど、大学が目指すべき機能強化の方向に合致した戦略的な資源配分を行うとともに、安定的な財務基盤を確立するために、「統合イノベーション機構（仮称）」による外部資金獲得に加えて、湯島・駿河台地区、国府台地区、越中島地区などの本学保有資産の再開発を含めて、経営アドバイザーの意見も取り入れつつ、大学の機能強化に資する長期的ビジョンを策定する。</p>	評価指標	2-1-1：基金額：12.8億円（再掲） 2-1-2：民間資金収入：25.9億円（再掲） 2-1-3：発明届（相談含む）：年間70件（再掲） 2-1-4：特許活用率：32%（再掲） 2-1-5：大学発ベンチャーへの出資又は設立：12社（再掲） 2-1-6：大学創立100周年記念事業計画の策定（再掲）
評価指標	2-1-1：基金額：12.8億円（再掲） 2-1-2：民間資金収入：25.9億円（再掲） 2-1-3：発明届（相談含む）：年間70件（再掲） 2-1-4：特許活用率：32%（再掲） 2-1-5：大学発ベンチャーへの出資又は設立：12社（再掲） 2-1-6：大学創立100周年記念事業計画の策定（再掲）		

	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1218 138 1368 205">評価指標</td> <td data-bbox="1368 138 2134 205">14-1-1：大学の機能強化に資する長期的ビジョンの策定（令和7年度）と、それに基づく新たな取組みの開始</td> </tr> </table>	評価指標	14-1-1：大学の機能強化に資する長期的ビジョンの策定（令和7年度）と、それに基づく新たな取組みの開始		
評価指標	14-1-1：大学の機能強化に資する長期的ビジョンの策定（令和7年度）と、それに基づく新たな取組みの開始				
<p>IV 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項</p> <p>(15) 客観性と外部性を確保しつつ、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを生かしたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。⑭</p>	<p>IV 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>中期計画15-1 (23)</p> <p>教育研究に係る計画に関する進捗状況を管理し、学内のIRデータも活用して、個人・分野単位での評価指標を客観的に可視化し、教育研究組織の運営状況の点検並びに方針の策定や自己点検・評価を行うとともに、その結果を目標・戦略の改定に反映させる仕組みを整備する。また、学内の主要な事業への効果的な予算配分実施の観点から令和2年度に設置した事業レビュー（予算の見える化）によるアウトプット・アウトカムを意識した目標設定の下、実績及び効果を検証し、改善点などをフィードバックするとともに、次年度の予算配分に活用するPDSAサイクルの確立により、事業の効果・効率をさらに高めていく。</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="1218 624 1368 762">評価指標</td> <td data-bbox="1368 624 2134 762">15-1-1：IRデータを活用した自己点検・評価結果の可視化と公表 15-1-2：事業レビューの効用に関する自己点検・評価に基づく改善</td> </tr> </table> <p>中期計画15-2 (24)</p> <p>特色ある教育・研究・医療等に関する活動について分かりやすく国内外にアピールすることにより、諸活動の社会への還元と本学の知名度の向上に資する広報を行う。具体的には、令和3年度の東京医科歯科大学SDGs推進宣言に基づいて、トータル・ヘルスケアの実現とSDGsの諸課題の解決を目指した取組に関する報告を含めた統合報告書（Integrated Report）の発行及び多様な媒体を利用した国内外への情報発信を行う。また、法人経営に対する意見・理解・支持を得るために、教職員、学生、同窓生、保護者、就職先・共同研究先のアカデミアや企業、患者といったステークホルダーとの対話の場を設定する。【指定国構想】</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="1218 1145 1368 1246">評価指標</td> <td data-bbox="1368 1145 2134 1246">15-2-1：統合報告書（Integrated Report）の発行 15-2-2：海外プレスリリース：年間30報 15-2-3：ステークホルダーとの対話：年間48回</td> </tr> </table>	評価指標	15-1-1：IRデータを活用した自己点検・評価結果の可視化と公表 15-1-2：事業レビューの効用に関する自己点検・評価に基づく改善	評価指標	15-2-1：統合報告書（Integrated Report）の発行 15-2-2：海外プレスリリース：年間30報 15-2-3：ステークホルダーとの対話：年間48回
評価指標	15-1-1：IRデータを活用した自己点検・評価結果の可視化と公表 15-1-2：事業レビューの効用に関する自己点検・評価に基づく改善				
評価指標	15-2-1：統合報告書（Integrated Report）の発行 15-2-2：海外プレスリリース：年間30報 15-2-3：ステークホルダーとの対話：年間48回				

V その他業務運営に関する重要事項

(16) デジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。㊸

V その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期計画16-1 (25)

これまでのIT化・クラウド化の取組をさらに進展させ、ニューノーマルな時代に対応するための意識改革・業務改革を行い、事務システムの効率的な運用や教職員・学生の利便性の向上を図る。また、デジタル化や業務のアウトソーシング（外部委託）に伴う業務量の変化に応じて事務組織体制の検証を行い、業務量に応じた機動的な業務運営体制を構築する。加えて、社会環境の整備状況等を鑑みつつ、マイナンバーカードを大学業務に活用することを検討する。

評価指標	16-1-1: デジタル化促進のための次期ロードマップを令和4年度末までに作成し、当該計画に基づいた業務改善、デジタル化の推進に着手する。
------	---

中期計画16-2 (26)

「サイバーセキュリティの確保」と「デジタル化の進展」の両立を意識し、業務全般の継続性の確保とデジタル化技術の活用に資する次世代IT化に向けた基盤整備を行う。加えて、クラウド化・デジタル化の進展に対応できる情報セキュリティの確保ができる仕組み、体制の整備を行う。具体的には、これまでの境界防御型のセキュリティ設計から、ゼロトラストセキュリティ（学内外のネットワークやデバイスのすべてに脅威が潜んでいることを前提にしたセキュリティの考え方）設計への転換を軸とする技術的対策の推進とデジタル/セキュリティに対する意識やリテラシーを高める取組、ルールや基準の整備を併せた多層的な取組を行う。

評価指標	16-2-1: 令和7年度中に情報システムのマスタ管理のための仕様を統一し、教職員の所属、資格、その他の情報を一元的に管理する仕組みを導入する。 16-2-2: サイバーセキュリティ対策基本計画に基づくセキュリティ対策を進めることと並行して利用者の端末や学内ネットワーク等のアクティビティを可視化し、脅威を検知する仕組みを導入する。
------	---

(その他の記載事項)**1. 人事に関する計画**

大学IR機能を活用した客観的な指標に基づき、戦略的に教員人事を行う人事委員会の機能を高め、時代のニーズや未来予測に基づいて教育・研究・診療の重点領域に人的資源を注力できるよう、大胆かつ戦略的な教員の配置・登用を行う。また、国内外のトップ研究者のリクルートの推進のために、厳格かつ公正な業績評価とそれを反映した適切な処遇を軸とする年俸制を継続するとともに、クロスアポイントメント制度等を積極的に活用する。

人材の多様性の確保に向けた取組として、若手研究者に関しては、テニュアトラック教員のためのポストを新たに設定する等、戦略的なポストの再配分等を実施する。外国人研究者に関しては、人事制度の改定を含めた戦略の見直しや、海外協定校や海外トップ校との連携強化を図り、登用を推進する。女性研究者に関しては、SDGs課題解決に資する女性研究者支援をはじめとするジェンダー平等への取組みとして、ライフイベントの際の多様な支援を加速するとともに、女性上位職登用制度等を通じて人材を確保する。

2. コンプライアンスに関する計画

全学的なコンプライアンスに係る体制の確立及び推進を図ることを目的とし、令和3年度に策定した「国立大学法人東京医科歯科大学コンプライアンス規則」を実施するとともに、コンプライアンスに関する事項の情報共有の取組などを行う。

加えて、すべての構成員が対等の人格として尊重され、就学、教育・研究、勤労に専念できる、健全で明るいキャンパス環境を作るため、ハラスメント防止の啓蒙活動としてポスター掲示やリーフレット配付等を行う他、ハラスメント防止研修を定期的開催する。

さらに、不正防止計画・推進委員会を引き続き定期開催（1回/月）し、次の取組をすることで不正経理や倫理指針違反を含めて、研究に関する法令違反等を徹底して防止する。

①e-ラーニング (APRIN) について、研究者及び会計関係実務を担う事務職員の受講管理を徹底する。

②研究に係る不正行為を行わない旨の誓約書について、研究者及び会計関係実務を担う事務職員の提出管理を徹底する。

③研究不正防止等の講習会（遺伝子組換え生物等実験や動物実験、病原微生物等・特定病原体等の取扱いを含む）について、基礎研究を行う研究者、及び大学院生の受講管理を徹底する。

④研究倫理講習会について、「ヒトを対象とする研究」を行う研究者及び大学院生の受講管理を徹底する。

⑤公的研究費の執行ルールや手続きについて、研究者の理解を深めさせ、適正・円滑な経費執行に資することを目的に、「公的研究費執行ルールに係る説明会」を毎年度実施する。

3. 安全管理に関する計画

【労働安全衛生管理・環境安全管理に係る計画】

全ての職場並びに研究室を産業医及び衛生管理者の定期的な巡視（毎月）によって職場環境の安全衛生管理を行う。また、環境安全管理のために定期的な巡視（毎月）によって、化学物質・廃棄物の管理を適正に行う。安全衛生委員会及び環境安全管理委員会において、教職員及び学生の健康を維持するために、職場環境の安全衛生に関する問題点を抽出協議し、職場環境の改善を進め、安全衛生管理の強化及び事故防止を図る。

また、大学の特殊性である研究室での化学物質・毒劇物の取り扱いがある。これらのリスク及び安全管理の課題や取組などについて、教職員及び学生の理解を深めるため、安全衛生、ストレスチェック及び環境安全管理における新たな情報を提供する研修会を定期的を実施する（各々年1回）。

【施設面における安全管理・事故防止に係る計画】

施設の維持保全について、建築基準法等に基づき必要な定期点検・検査を実施し、必要な修繕を行うことで建物・設備の性能を維持すると共に安全安心を確保する。また、建物、設備の現況調査（施設パトロール）を実施し、危険個所を洗い出し安全管理・事故防止に努める。

防災、防火管理について、地震、火災発生の際に迅速に対応できるよう、計画的な防災、防火訓練を開催する。

警備について、各建物の巡回・施錠確認の徹底と不審者事案等が発生した場合には、各守衛室と連携し迅速に対応する。また、必要に応じて学内に周知、注意喚起することで防犯意識の啓発を図る。

【附属病院に係る計画】

感染防止について、次の取組を実施する。

- ①患者安全及び職業感染防止に配慮した事故防止対応フローの作成、マニュアル改訂、発生状況の共有、再発防止に向けた指導を行う。
 - ②職員健康管理室と連携し、毎年4種ウイルス抗体（麻疹・風疹・水痘・ムンプス）及びB型肝炎ウイルス検査を行い、追加接種必要者にワクチン接種を実施する。
 - ③新型コロナウイルス感染症をはじめとする新興感染症に備えて、以下の取組を行う。
 - i. PPE（個人防護服）着脱をはじめとする基本的な感染防御対策に関する研修と訓練
 - ii. 感染症蔓延時の診療・検査体制マニュアルの策定
- 加えて、医師の働き方改革について次の取組を実施する。
- ①現状の勤務実態を客観的に把握するシステムの導入
 - ②副業・兼業先での勤務実態の把握
 - ③把握した勤務実態を基に医師労働時間短縮計画を策定
 - ④専門看護師や医師事務作業補助者などによるタスク・シフティングの推進

さらに、災害対策として大学一体の災害対策体制の整備を図る。災害時にもインフラストラクチャーが維持される機能強化棟（免振建物・非常電源容量の確保等）を中核とした診療体制のあり方を含め、BCP（事業継続計画）や災害対策マニュアルの内容を精査のうえ、災害対策訓練を通じて検証し、改訂を行う。

特に、東京大震災やC B R Nテロ（化学、生物、放射性物質、核兵器を用いるテロ）を含む緊急事態下における危機管理体制についても検討する。

4. マイナンバーカードの普及促進に関する計画

学生・教職員に対する共通した普及促進の取組として、年に1度開催する「情報セキュリティ・個人情報保護講習会」にて、マイナンバーカード取得促進を図る。また、学内メールによる取得方法の案内通知の実施及び学内HPでの掲載を行う。さらに、図書館の入館ゲートをマイナンバーカード対応にする。

学生に対する普及促進の取組として、各種掲示板、教務系事務のフロア等にポスター等を掲示する。

教職員に対する普及促進の取組として、定期的にアンケート調査を実施する等のマイナンバーカード取得の促進を図る。